

一般社団法人 高齢者住宅推進機構

平成25年度
第2回通常理事会次第

1. 日 時 平成26年3月20日（木）15時30分から17時まで

2. 場 所 一般財団法人高齢者住宅財団 会議室

3. 会議次第 (1) 開会

(2) 代表理事挨拶

(3) 議事

第1号議案 「平成26年度事業計画に関する件」

第2号議案 「平成26年度収支予算に関する件」

(4) 報告

「平成25年度事業経過報告」

「平成25年度収支見込報告」

(5) 閉会

第 1 号 議 案

平成 2 6 年度事業計画に関する件

平成 2 6 年 3 月 2 0 日

一般社団法人 高齢者住宅推進機構

平成26年度 事業計画

【活動の方針】

超高齢社会における国民の住生活の安定等に寄与することを目的とした当機構の設立目的を踏まえ、引き続き高齢者の住生活や高齢者住宅の住空間のあり方、福祉等との連携強化について、関係する事業者等が調査研究、情報交換等を行う。

平成26年度は、会員が運営に主体的に取り組む体制を維持しつつ、会員のニーズに合った企画運営を目指す。併せて当機構の特徴である異業種連携を一層推進するため、昨年度から引き続き会員企業による報告と交流を積極的に行う。

また、必要に応じて国の調査研究を実施し、調査研究等の成果を広く一般に普及させるとともに、今年度の活動に基づき提言を行う。

1. 記念講演及び定例セミナーの開催

当機構の役割と今後の活動の方向について共通認識を醸成するとともに、広く一般に当機構の活動を発信するため、有識者による記念講演を開催する。

定例セミナーについては、平成26年度は「より良質なサービス付き高齢者向け住宅の供給を目指す」をテーマとして、「定例セミナー準備ワーキンググループ」を中心に運営を行う。また、先導的なサービス付き高齢者向け住宅等の実務者による実践報告の機会を増やすとともに、専門家を交えたディスカッションの場とする定例セミナーを年5回程度開催する。

2. 調査研究等の実施

高齢者住宅の整備、高齢者の住生活の向上等を推進するため、以下の各研究委員会が取り組む主なテーマなどに関して、当機構の会員である主幹事会社、幹事会社を中心となり、必要な調査研究、情報・意見交換、方策検討等を行う。必要に応じて国などからの補助事業等を活用する。

また、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、健康長寿と団地再生等に関する新たなテーマについても取り組むことを検討する。

(1) サービス付き高齢者向け住宅推進研究委員会

平成26年度は、平成25年度の調査結果（サービス付き高齢者向け住宅等の供給動向や地域の需要を踏まえた事例の分析・整理とその結果に基づく持続性・安定性のある事業類型（モデル）の提示と普及方策に関する調査）の会員間での共有化を図ることに加え、引き続き会員による報告等を通じて、会員間の情報交換と交流を促進するとともに、サービス付き高齢者向け住宅をはじめとする高齢者向け住宅に係る実態把握や需給動向等について調査を行う。

(2) 住空間研究委員会

平成26年度は、会員による高齢者のニーズに対応した住空間設計、設備に関する研究成果の報告等を通じて、会員間の情報交換と交流を促進するとともに、平成25年度の調査結果（住

宅のバリアフリー化等の住環境向上の効果分析・改修促進方策に関する調査)を踏まえ、高齢者の早めのリフォーム、早めの住み替えに関する効果的な普及啓発方法を検討し、積極的な普及啓発活動を実施する。

(3) 地域における連携方策研究委員会

平成26年度は、高齢化率が高い戸建住宅団地を想定し、住み慣れた地域に安心して住み続けられる住まいやコミュニティの形成に関するテーマで検討を行う。併せて、異業種連携に関する事項、地域コミュニティとの交流や公的な団体との連携事例に関する事例報告等を通じて会員間の情報交換と交流を促進する。

3. ホームページ等による情報提供及び周知活動

- (1) 会員に当機構の研究成果及びセミナー・記念講演等の内容・資料等の提供を行う。
- (2) 一般に広く、当機構の活動を紹介するとともに、高齢者の住生活に関する幅広い情報提供を行う。
- (3) 会員への情報提供の効率化を図るため、ホームページの見直しを行う。

4. 会員交流会の開催

- (1) 平成26年度も引き続き、総会開催にあわせて各会員企業の事業展開や取り組み内容の紹介や会員相互による情報交換を行う。
- (2) 各研究委員会において、会員相互の交流・懇親を深める機会を適宜企画する。

5. 提言活動

平成26年度の活動に基づき、高齢者の住宅の供給等を推進するため、補助制度、税制、金融支援等に関する提言を行う。

以上

第 2 号 議 案

平成 2 6 年度収支予算に関する件

平成 2 6 年 3 月 2 0 日

一般社団法人 高齢者住宅推進機構

平成26年度収支予算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

<収入>

単位(千円)

項目	26年度予算	25年度 予算	増減	26年度収入見込額 備考
1 会費	17,400	17,400	0	見込み:20万×80口+7万×20口
2 調査費負担金	3,000	3,000	0	
① サービス付き高齢者向け住宅推進研究委員会	1,000	1,000	0	
② 住空間研究委員会	1,000	1,000	0	
③ 地域における連携方策研究委員会	1,000	1,000	0	
3 受取国庫補助金	20,000	20,000	0	
4 その他収益	100	100	0	セミナー参加費等
5 前期繰越金	3,700	3,000	700	
計	44,200	43,500	700	

<支出>

項目	26年度予算	25年度予算	増減	26年度支払見込額 備考
1 事業費	43,000	42,300	700	
(1) 調査研究	15,000	15,000	0	
① サービス付き高齢者向け住宅研究委員会	5,000	5,000	0	
② 住空間研究委員会	5,000	5,000	0	
③ 地域における連携方策研究委員会	5,000	5,000	0	
(2) 定例セミナー	3,800	3,800	0	5回開催
(3) 記念講演・情報交換会	1,800	1,800	0	
(4) 広報費	2,400	1,700	700	
(5) 補助金事業	20,000	20,000	0	
2 事務費・管理費	1,200	1,200	0	
(1) 事務費	100	100	0	
(2) 人件費	700	700	0	
(3) 法人運営費 (総会・理事会・企画運営委員会)	400	400	0	
3 予備費	0	0	0	
計	44,200	43,500	700	

<収支>

計	0	0	0	
---	---	---	---	--

備考:事業収入が予算額を上回る場合には、その額の範囲内で事業費支出を増加することができる。